

第**51**期 株主通信

平成26年4月1日～平成27年3月31日



ITの可能性を、未来の可能性に。

業績ハイライト

連結売上高

919億 66百万円
(前期比1.8%減)

連結営業利益

16億 31百万円
(前期比92.9%増)

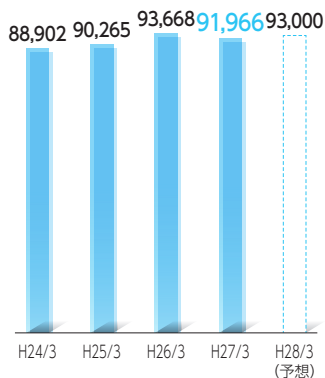
連結当期純利益

3億 24百万円
(前期比27.3%増)

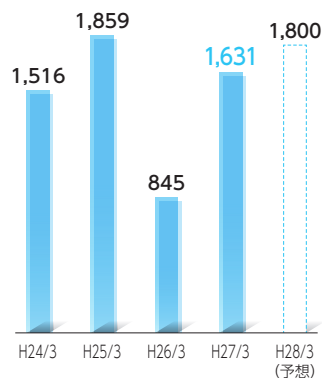
配 当 金

25円

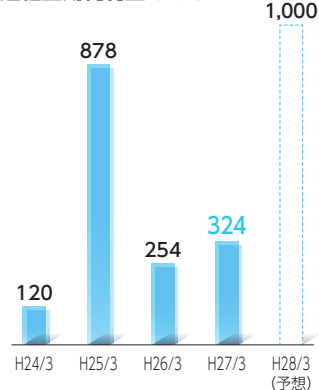
連結売上高 (百万円)



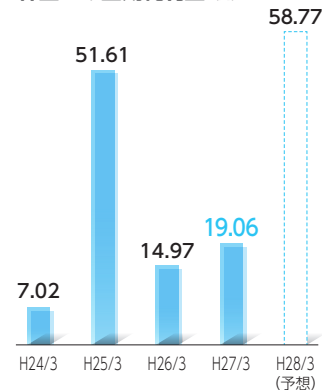
連結営業利益 (百万円)



連結当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



期初業績予想と実績の比較 (2014年5月公表)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
業 績 予 想	100,000 百万円	1,800 百万円	1,850 百万円	880 百万円	51.72 円
予 想 比	92.0 %	90.6 %	91.3 %	36.8 %	36.9 %

平素は当社の経営に一方ならぬご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第51期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）が終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におきましては、昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、円安や株高等により、景気は緩やかに回復してきておりますが、企業各社の業績については、おおむね横ばいで推移いたしました。

企業のIT投資については、景気の回復を背景に公共や金融での大型システムの再構築やシステム統合等の投資が進む一方で、当グループの主なお客様である中堅中小企業においては依然、慎重な姿勢が続きました。

このような環境において、第51期は中期経営計画「Innovate2016」（2014～2016年度）の初年度として、クラウド活用についての各種提案を既存のみならず新規のお客様にも広く行うとともに、システム開発（SI）の体制強化や新たな開発手法にも取り組み、経営計画の達成に努めてまいりました。

その結果、連結売上高919億66百万円（前期比1.8%減）、連結営業利益16億31百万円（前期比92.9%増）、当期純利益3億24百万円（前期比27.3%増）となり、前年に比して減収増益となりました。

株主の皆様への配当につきましては、予定通り1株当たり通期で25円（期末12.5円）とさせていただきます。

次期につきましては、景気の緩やかな回復基調をベースに企業のIT投資は堅調に推移する一方で、当グループの主なお客様である中堅中小企業においては、業種毎の回復状況により、慎重な姿勢が続くことがうかがえます。

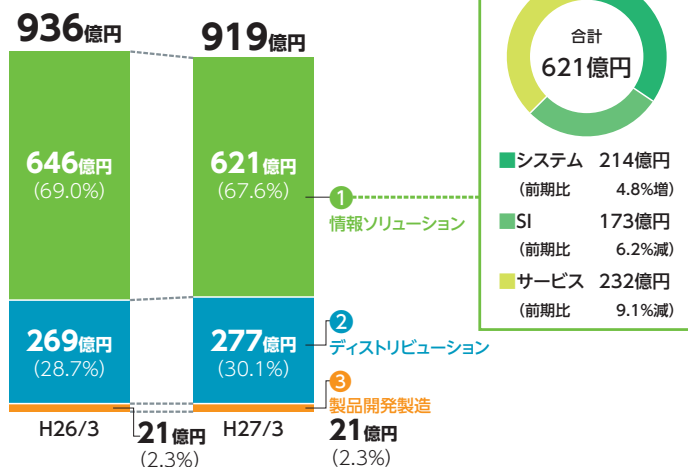
中期経営計画「Innovate2016」の2年目を迎え、目標値を再考し、収益の向上にむけて、各事業分野の位置づけをさらに明確化させてまいります。情報ソリューション分野、製品開発製造分野においては独自性を強化し、高付加価値ソリューションによる高利益率の実現を、ディストリビューション分野においてはビジネスパートナーの拡大による売上拡大と絶対利益の確保に努めてまいります。

今後とも皆様のご期待にお応えできるよう、より一層努力を重ねてまいりますので、引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



JBグループは、3つの事業分野で活動しています。
ここでは、各事業分野のビジネス概況について、ご説明します。

事業分野別 売上高構成比の推移



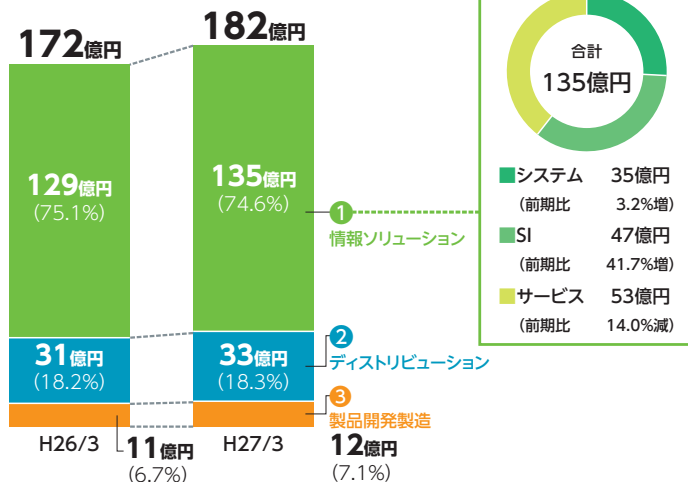
1 情報ソリューション分野

売上高 **621億19百万円** (前期比3.9%減)

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、ハードウェアについては、金融、製造業を中心にシステム再構築、サーバー統合、災害対策等のビジネスにより、IBMサーバーやストレージ等が堅調に推移しました。システム開発 (SI) については、不採算案件の是正や新たな開発手法の導入による品質強化により利益面での改善が進みましたが、大型案件の受注は減少しました。サービスについては、保守の縮小傾向や導入サービスの減少によりビジネスが減少しました。

これらの結果、売上高は621億19百万円 (前期比3.9%減)、総利益135億83百万円 (前期比4.8%増) となりました。

事業分野別 総利益構成比の推移



事業会社

JBCC株式会社 (JBCC)
アドバンスト・アプリケーション株式会社 (AAC)
株式会社シーアイエス (CIS)
株式会社ソルネット (SOLNET)
ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社 (GBS)
株式会社アイ・ラーニング (i-Learning)
株式会社リード・レックス (Reed Rex)*
JBサービス株式会社 (JBS)
捷報 (大連) 信息技术有限公司 (JBCN大連)
佳報 (上海) 信息技术有限公司 (JBCN上海)
JBCC (Thailand) Co., Ltd. (JBTH)
JBSG PTE. LTD.
JBパートナーソリューション株式会社 (JBPS)
*リード・レックスは2015年4月にJBアドバンスト・テクノロジーに吸収合併いたしました。

2 ディストリビューション分野

売上高 **277億18百万円** (前期比3.0%増)

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては消費税率引き上げに伴う需要の反動が継続し販売が減少しました。ハードウェアやソフトウェアについては、新規ビジネスパートナーの増加に伴い受注が増加しました。また、IBM製品の新規保守サービスでの契約窓口になったことによりサービスビジネスが増加しました。

これらの結果、売上高は277億18百万円（前期比3.0%増）、総利益33億33百万円（前期比5.7%増）となりました。

事業会社 株式会社イグアス（iGUAZU）

3 製品開発製造分野

売上高 **21億28百万円** (前期比0.5%減)

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのJBソフトウェア販売については、主要なソリューション（プリンティング支援、意志決定支援等）の大口案件減少等により、ビジネスが減少しました。利益率の高い専用プリンターの受注増が利益に貢献しましたが、主力のインパクトプリンターのビジネスは減少しました。

これらの結果、売上高は21億28百万円（前期比0.5%減）、総利益12億93百万円（前期比12.2%増）となりました。

事業会社 JBアドバンスト・テクノロジー株式会社（JBAT）

株 主 還 元

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、将来の投資や事業展開を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

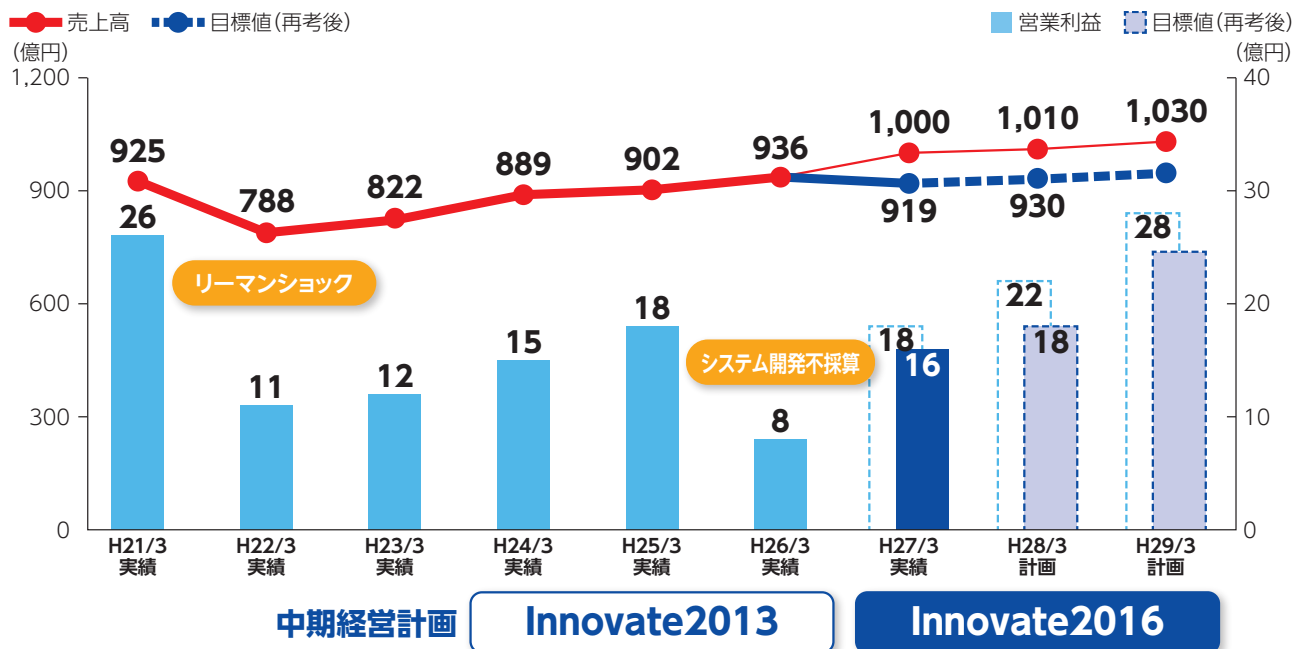
また、配当性向にも配慮しつつ、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率（DOE）5%を中期的な目標としています。

中期経営計画「Innovate2016」は、2013年度までの中期経営計画「Innovate2013」をゼロクリアすることなく、「強化」「継続」する事項や「課題」を踏まえて策定しました。初年度の2014年度は「課題」である収益性について、各事業分野で向上しましたが、目標値の達成には至りませんでした。

2015年度は、実績や企業のIT投資動向等を踏まえて、目標値を再考して、着実に利益率の向上を図っていきます。

環境実績を踏まえて着実に推進

目標値の再考



営業利益率 1.8% 1.9% (2.2%)

※ Innovateは「変革する、刷新する」という意味で、「2013」「2016」は中期経営計画の最終年度を示しています。

2014年度は、「真の変革」をグループの指針として、収益性の向上や独自能力の醸成等を図ってきましたが、とりまく環境変化のスピードにはまだまだ追いついていません。2015年度は「変革を大きくさらに進める」ことを念頭に、引き続き『真の変革』を指針として活動していきます。重点施策としては、次の4項目で活動しクラウド基盤の確立をさらにすすめていきます。

①収益	事業変革を推進	②独自能力(強み)	クラウド基盤の確立 サービス変革
③マーケット	お客様理解と LOBフォーカス	④チーム力	協業と集約

クラウド基盤の確立

“人と情報をつなぐ” クラウドサービス

クラウドの急速な利用拡大や、スマートデバイスの普及にともない、企業のビジネススタイルも変わってきています。

バックオフィスは、業務の効率化やコスト削減により生産性を高め、フロントオフィスは、多様化するお客様のニーズに迅速に対応し、企業の成長に貢献することが求められています。

IT資産は自己所有からクラウド環境へと移行。業務・業種に特化したソリューションを組み合わせ、最適なサービスをスピーディに提供し、人と情報をつないでお客様の成長を支援します。



JBクラウドサービス“ECOシステム”により、クラウド基盤の確立を図り、2016年度までに提供2,000社を目指します。

1964年に創立し、50周年を迎えました。

2014年度は、周年活動として50周年サイトや地上波でのテレビ番組提供など、積極的に認知度向上のための活動を行いました。

また、「JB Group IT Forum 2014」では、50周年コーナーを併設し、創設当時が開発生産していたオフィスコンピューターなどを展示し、当社の歩みを確認いただきました。



4月

■ KSCをJBCCに統合

PR 設立から50周年を迎える

2014

4

6月

IR 第51期定時株主総会

8月

PR パーソナル3Dプリンター
「Cube[®] 3rd generation」 「CubePro[™]」
iPadを3Dスキャナーにする「iSense[™]」
取扱い開始 [i GUAZU]

IR 「日経IRフェア2014」 出展

6

8

10

5

7

9

5月

IR 機関投資家向け決算説明会開催

CSR 「CSRレポート2014」 発行

6月～7月

IR 株主さまアンケート実施

9月

PR 太陽光発電の運用を支援する
クラウド型監視サービス
「PV SCOPE」を発表
[JB S]

5月～6月

PR 「JB Group IT Forum 2014」 開催
東京、名古屋、大阪で累計2,400名
が来場



JB Group IT Forum 2014

10月

PR 防災ズバンクドットコム
「オリジナル防災リュックサック」
グッドデザイン賞を受賞 [iGUAZU]

PR クラウド型デジタルサイネージ
オリックスレンテックと協業で
スターターパックを発表 [JBCC]



森の長城プロジェクト

J Bグループでは、継続的な被災地支援として『森の長城プロジェクト』に賛同し、年間を通して、この団体が 企画する植樹活動に参加しています。2014年度も、J Bグループ社員からの参加を募り、東日本大震災被災地での復興支援ボランティア活動を3回実施するとともに、寄付金による支援もスタートしました。



12月

PR クラウド対応
中小組立加工業向け
生産管理システム [R-PiCS Ex] の
提供を開始 [Reed Rex]

2月

PR FFRI社と
セキュリティ対策サービスで協業
[JBS]

IR 株主様川崎事業所見学会

12

2

4

11

1

3

2014年10月～2015年4月

2015

3月

PR ニッポン放送「土田晃之 日曜のへそ」"ツチダIT塾"提供

IR 「東証IRフェスタ2015」 出展

11月

IR 機関投資家向け中間決算説明会開催

PR 世界初 エデュケーショナルロボット
「Romo」を利用した企業向け人財研修を開始
[i-Learning]

PR Android、iOSのアプリを同時制作するクラウド型
開発ツール「JBcloud AppExe」を発表 [JBAT]

CSR 第2回 日経「星新一賞」協賛
優秀賞 (JBCCホールディングス賞)
発表



株主様見学会を実施しました。

J Bグループの事業内容について、ご理解を深めていただくために、株主様川崎事業所見学会を開催しました。

当日は、首都圏以外の地区からも株主様に参加いただき、3Dプリンターショールームなど川崎事業所の施設を見学いただきました。また、当社のCSR活動についてもお説明させていただきました。

実施概要

日 時：2015年2月13日（金）14：00～15：30

見学場所：J Bグループ川崎事業所

参 加 費：無料

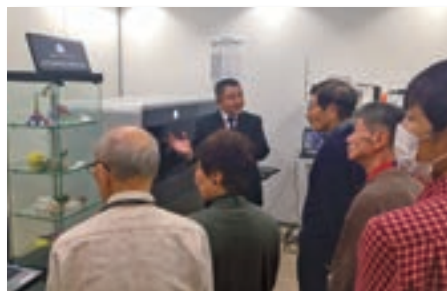
参 加 者：14名（株主様ご本人のみ）

内 容：・運用センターS MAC見学
・3Dプリンターショールーム見学
・当社CSR活動のご紹介



今回の事業所見学会は、毎年実施している株主さまアンケートで多くのご要望をいただき、実施することとなりました。参加いただいた方のご評価も高く、継続して見学会を実施してまいります。

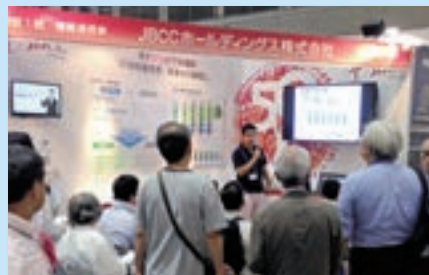
次回の見学会は、2016年1月を予定しております。募集詳細は、第52期第2四半期株主通信にてご案内いたします。



東証IRフェスタ2015に出展しました。

3月13日～14日東京国際フォーラムで開催された「東証IRフェスタ2015」に当社も出展し、2日間で約2,000人の個人投資家の皆様に当社やJ Bグループについてご紹介しました。

今後も当社の事業を具体的にご紹介すると共に認知度向上の機会として、個人投資家向けイベントにも参加してまいります。



コーポレートガバナンス・コードの概要と当社の取り組みについて

東証および金融庁が策定した「コーポレートガバナンス・コード」が上場会社を対象に2015年6月1日より適用が開始されます。その概要と当社の取り組みについてご案内します。

コーポレートガバナンス・コードって？

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、企業自らが取り組むコーポレートガバナンスについて主要な原則を取りまとめたもので、自ら公開すると共に株主や投資家の皆様との対話を促進するベースとなるものです。

このコードは5つの「基本原則」、基本原則の内容を詳細に規定した30の「原則」とその原則の意味を明確にする38の「補充原則」から構成されています。特徴は、『原則を実施するか、実施しない場合には、その理由を説明する』ことが必要です。

企業への主な要求事項は次の通りです。

- 株主との対話の励行とその有効なツールとなる経営ビジョン・中期経営計画の策定
- 取締役会の活性化のため、独立社外取締役を最低2名以上選任
- 株主の平等性を担保するため、政策保有株式の合理性を検証

「コーポレートガバナンス」

企業が、株主をはじめとするステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組み。

基本原則1「株主の権利・平等性の確保」

株主の権利／平等性の確保と
権利行使の環境整備

基本原則2「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」

環境、社会、統治問題への積極的な対応、
社内の多様性の確保推進

基本原則3「適切な情報開示と透明性の確保」

法令に基づく開示以外の情報提供への
主体的な取り組み

基本原則4「取締役会等の責務」

取締役会の機能の十分な発揮、
独立社外取締役の有効な活用

基本原則5「株主との対話」

株主との対話促進のための体制整備、
株主への明確な説明



社外取締役の選任や株主との対話体制整備など、当社に適したガバナンスはどのようなものかを十分に検討し取り組んでいきます。

具体的には、東証へ提示するコーポレートガバナンス報告書で、独立社外取締役の人数など、定められた事項の開示を2015年12月までに実施する予定です。

連結決算のご報告

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	当連結会計年度 平成27年3月31日	前連結会計年度 平成26年3月31日
資産の部		
流動資産	34,700	33,641
現金及び預金	7,481	6,037
受取手形及び売掛金	20,516	21,534
商品及び製品	2,303	1,593
仕掛品	341	429
原材料及び貯蔵品	565	642
その他	3,490	3,402
固定資産	9,914	10,263
有形固定資産	2,381	2,287
無形固定資産	1,702	1,891
投資その他の資産	5,830	6,083
資産合計	44,614	43,905
負債の部		
流動負債	22,248	21,627
支払手形及び買掛金	11,723	11,860
短期借入金	2,553	3,090
リース債務	154	167
その他	7,817	6,509
固定負債	8,035	8,212
リース債務	226	254
退職給付に係る負債	7,486	7,636
役員退職慰労引当金	14	11
その他	307	311
負債合計	30,284	29,840
純資産の部		
株主資本	13,074	13,175
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,080	4,181
自己株式	△454	△453
その他の包括利益累計額	143	△259
その他有価証券評価差額金	461	196
為替換算調整勘定	38	31
退職給付に係る調整累計額	△356	△487
少数株主持分	1,113	1,148
純資産合計	14,330	14,064
負債・純資産合計	44,614	43,905

連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
1 売上高	91,966	93,668
売上原価	73,754	76,402
売上総利益	18,211	17,266
販売費及び一般管理費	16,580	16,420
2 営業利益	1,631	845
営業外収益	116	171
営業外費用	58	49
経常利益	1,689	968
特別利益	0	82
特別損失	13	51
税金等調整前当期純利益	1,677	999
法人税、住民税及び事業税	827	740
法人税等調整額	465	△136
少数株主損益調整前当期純利益	384	395
少数株主利益	59	140
3 当期純利益	324	254

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,488	△1,883
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△920	△756
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,430	△1,438
現金及び現金同等物の期首残高	5,542	6,981
現金及び現金同等物の期末残高	6,973	5,542

Point

1 売上高

情報ソリューション分野については、IBMサーバーやストレージ等のシステム製品が堅調に推移したものの、システム開発での大型案件の受注減少でビジネスが減少しました。また、サービスについては、保守サービス全体の縮小傾向やPC・サーバーの導入サービスの減少によりビジネスが減少しました。ディストリビューション分野は、新規パートナーの増加により販売が増加しました。製品開発製造分野では、主力のインパクトプリンターのビジネスが減少しました。これらの結果、売上高は919億66百万円（前期比1.8%減）となりました。

2 営業利益

営業利益については、システム開発について不採算案件の是正や新たな開発手法の導入による効率化等により利益面での改善が進み、前期比92.9%増の16億31百万円となりました。

3 当期純利益

当期純利益については、平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等により、営業利益のような増加率に至らず前期比27.3%増の3億24百万円となりました。

 当期連結決算の詳細は当社ホームページ
〔IR資料室（決算短信）〕に掲載しています。

JBCCHD IR 決算短信

<http://www.jbcchd.co.jp/ir/library/>

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は34億88百万円（前期は18億83百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益16億77百万円、減価償却費6億39百万円、のれん償却額3億20百万円、売掛債権の減少10億11百万円、未払費用の増加4億10百万円、減少要因としては、主に棚卸資産の増加5億43百万円、法人税等の支払い5億93百万円などによるものです。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は9億20百万円（前期は7億56百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出5億31百万円、無形固定資産の取得による支出2億8百万円、関係会社株式の取得などによる支出2億円などによるものです。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は11億41百万円（前期は11億79百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入26億28百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出31億74百万円、配当金の支払い4億25百万円、リース債務返済による支出1億52百万円などによるものです。



会社概要・株式情報

▶ 会社概要 (平成27年3月31日現在)

社 名 JBCCホールディングス株式会社
(JBCC Holdings Inc.)

本社所在地 〒144-8721
東京都大田区蒲田5-37-1
ニッセイ アロマ スクエア
電話 03-5714-5171 (大代表)

設立年月日 昭和39年4月1日

資 本 金 46億8,769万円

グループ社員数 2,413名
(別途有期社員数：222名)

▶ 役員 (平成27年6月17日現在)

代表取締役社長 山 田 隆 司

代 表 取 締 役 東 上 征 司

取締役専務執行役員 赤 坂 喜 好

取締役常務執行役員 一 木 一 夫

取 締 役 矢 花 達 也
谷 口 卓
長谷川 礼 司 (社外取締役)

常 勤 監 査 役 田 邊 雅 章

監 査 役 今 村 昭 文 (社外監査役)
齊 藤 紀 夫 (社外監査役)

▶ 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 86,000,000株
発行済株式の総数 17,711,543株
株主数 8,148名

大株主 (上位10位)

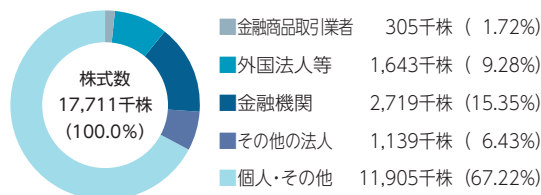
順位	株主名	所有株式数	
		千株	%
1	J B グ ル ー プ 社 員 持 株 会	1,413	7.97
2	クレディ スイス ルクセンブルグ エス エー オン ビハーフ オブ クライアンツ	425	2.39
3	富 国 生 命 保 険 相 互 会 社	414	2.34
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	389	2.19
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	355	2.00
6	谷 口 君 代	348	1.96
7	新 谷 繁 八	237	1.34
8	メロン パンク トリーティー クライアンツ オムニバス	230	1.30
9	明 治 電 機 工 業 株 式 会 社	200	1.12
10	安 田 倉 庫 株 式 会 社	200	1.12

(注1) 上記には、当社名義の自己株式696千株は含まれておりません。

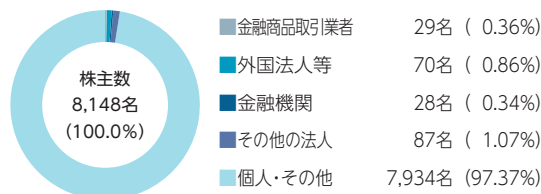
(注2) 上記の比率は「発行済株式の総数に対する所有株式数の割合」です。

▶ 所有者別株式分布状況 (平成27年3月31日現在)

株式数



株主数





CSR REVIEW

ＪＢグループでは、環境への影響を持続的に改善するため、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証登録を継続しています。（2015年3月末現在 認証登録／ＪＢＣＣホールディングス、国内事業会社9社）2015年2月の外部更新審査においても、システム&パフォーマンスが継続的に維持・改善されていることが認められ、ＪＢグループの環境マネジメントシステムが有効に機能していると評価されました。

また、ISOマネジメントシステム認証を長期にわたり継続していることに対して審査機関（日本環境認証機構）より、「ISO14001 10年継続賞」を2015年3月に受賞しました。



<http://www.jbcchd.co.jp/csr/report.html>

同封の**株主さまアンケート**にご協力ください。



今後の経営やIR活動に反映させていただくため「株主さまアンケート」を実施いたします。当株主通信に同封の「株主さまアンケートハガキ」もしくは、当社ホームページよりご回答ください。ご回答いただきました方の中より、抽選で200名さまにQUOカード（1,000円分）を進呈いたします。何卒、ご協力をお願い申し上げます。

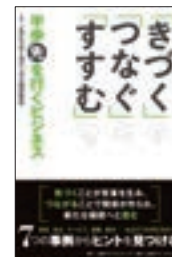
※ お寄せいただいた情報は、当アンケート以外の目的には使用いたしません。



ＪＢグループ書籍を出版しました。

ＪＢグループ書籍『「きづく」「つなぐ」「すすむ」半歩先を行くビジネス』を2015年5月に発刊しました。気づくことが変革を生み、つながることで関係が作られ、新たな価値へと進む。環境、食品、サービス、運輸、観光…社会の「半歩先」を歩く7つの事例からヒントを見つけます。

※ ＪＢグループでは、書籍を毎年出版しており、11冊目の書籍となります。



『「きづく」「つなぐ」「すすむ」
半歩先を行くビジネス』
編著 JBCCホールディングス
発行 日経BPコンサルティング

株 主 メ モ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催
株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL. 0120-232-711 (通話料無料)
03-6701-5000 (通話料有料)
土日祝祭日を除く平日9:00～17:00

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所
公 告 掲 載 U R L <http://www.jbcchd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本
経済新聞に公告いたします。)

お 知 ら せ 株券電子化後、配当金の口座振込のご指定は
配当金振込指定書を各口座管理機関（証券会
社など）を経由してお届けいただくこととな
りました。
振込指定の詳しいお手続きにつきましては、
お取引のある口座管理機関にお問い合わせ
ください。

Facebookや
Twitterでも
情報をお届け
しています。

ホームページをご活用ください。



<http://www.jbcchd.co.jp/ir/>



決算などの財務内容、プレス
リリースなどを紹介してい
ます。ご質問、ご意見などを
お寄せいただくコーナーも
ございます。

動画配信



<http://www.jbcchd.co.jp/ir/bllibrary/movie/>

定時株主総会や機関投資家向け決算説明会の動画に加え、
個人投資家向けイベントでの会社説明会など、当社経営者
が事業戦略を説明している動画を配信しています。

IRメール配信サービスのご案内

無料



ホームページ「投資家のみなさまへ」➡「IRメール配信」➡ご登録

当社ホームページの「IRニュース」や「お知らせ（PR）」
に掲載された各種新着情報を、メールでタイムリーにご案内
します。ぜひ、ご利用ください。

J Bグループ各社の最新情報を ご案内しています。



<http://www.jbgroup.jp/>



グループ各社の「お知らせ」
や「製品、サービス（ソリュー
ション）」、「お客様事例」な
どをまとめてご確認ください
ます。
動画ライブラリーもご確認く
ださい。



公式Facebook

<https://www.facebook.com/jbcchd>



公式Twitter

<https://twitter.com/jbcchd>



JBCCホールディングス株式会社

決算などの財務情報に関するご質問は

☎0120-887-652 受付時間9:00～17:00（土・日・祝日除く）

e-mail : ir@web.jbcc.co.jp

UD FONT

